

平成16年3月期 決算短信(連結)



平成16年5月21日

会社名 日本ラッド株式会社
 コード番号 4736
 (URL http://www.nippon-rad.co.jp)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小中政義
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 経理財務部長
 氏名 北澤章一

TEL(03)3235-0131

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期	3,964 (25.9)	113 (-)	87 (-)
15年3月期	3,149 (11.3)	7 (-)	40 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	13 (-)	2 97		0.6	2.4	2.2
15年3月期	41 (-)	9 26		1.9	1.1	1.3

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 12百万円 15年3月期 27百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 4,419,236株 15年3月期 4,472,417株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	3,835	2,141	55.8	488 65
15年3月期	3,606	2,184	60.6	493 36

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 4,381,680株 15年3月期 4,428,680株
 2. 期末自己株式数 16年3月期 123,710株 15年3月期 76,710株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	219	21	7	1,315
15年3月期	142	88	104	1,129

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,840	0	20
通期	4,250	220	70

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)15円97銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料8,9ページをご参照下さい。

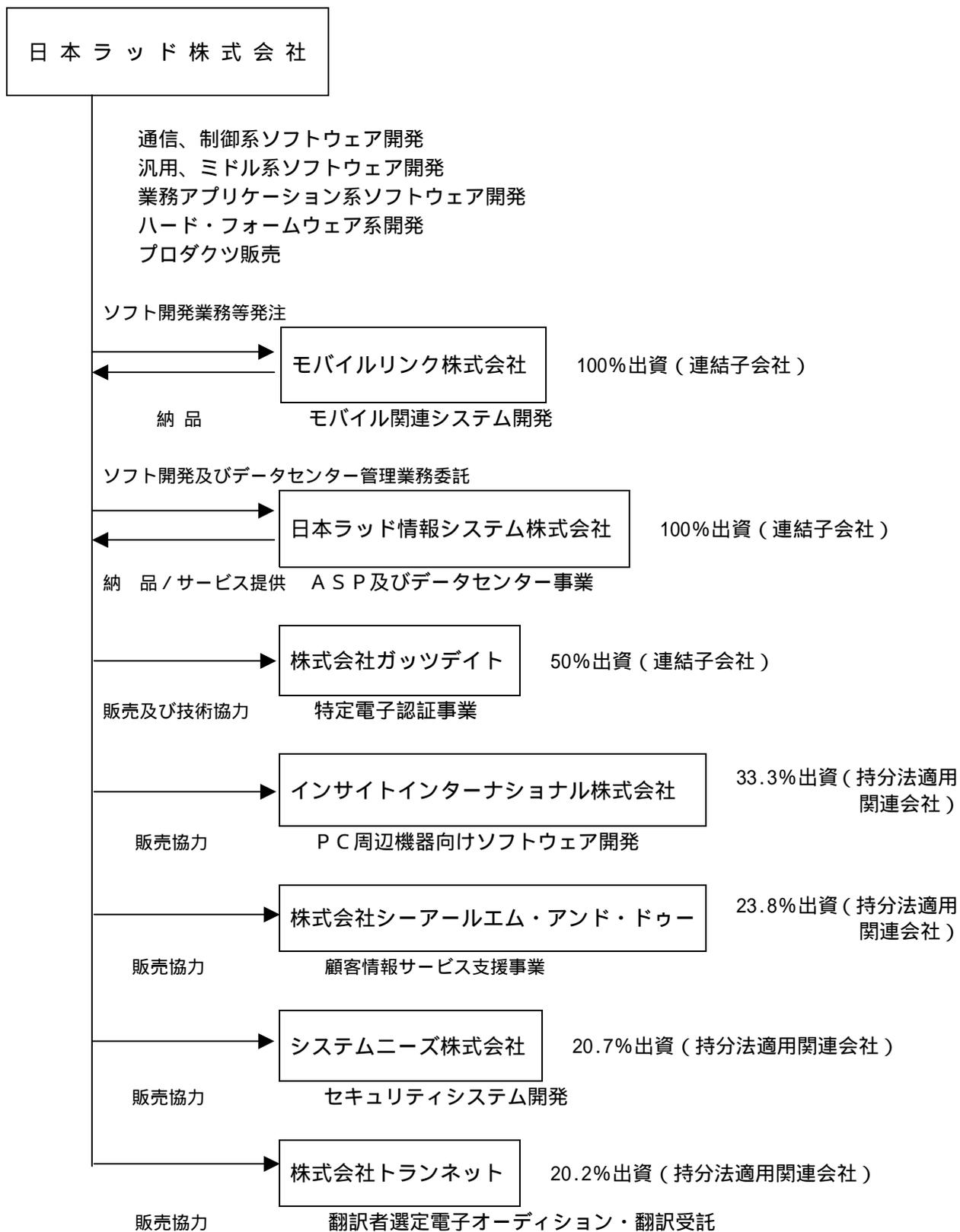
添付資料

1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本ラッド株式会社(当社)及び子会社3社、関連会社4社によって構成されており、ソフトウェアの開発を主な事業としているほか、これに関連する業務を行っております。主な業務内容及び当社とのビジネス関係は以下のとおりです。

社名	主な業務内容	関係
日本ラッド株式会社	通信、制御系ソフトウェア開発 汎用、ミドル系ソフトウェア開発 業務アプリケーション系ソフトウェア開発 ハード・ファームウェア系開発 プロダクツ販売	当社(本連結財務諸表提出会社)
日本ラッド情報システム株式会社	ASP及びデータセンター事業	当社100%出資子会社
モバイルリンク株式会社	モバイル関連システム開発	当社100%出資子会社
株式会社ガッツデイト	特定電子認証事業	当社50%出資子会社
インサイトインターナショナル株式会社	PC周辺機器向けソフトウェア開発	当社33.3%出資関連会社
株式会社シーアールエム・アンド・ドゥー	顧客情報サービス支援事業	当社23.8%出資関連会社
システムニーズ株式会社	セキュリティシステム開発	当社20.7%出資関連会社
株式会社トランネット	翻訳者選定電子オーディション・翻訳受託	当社20.2%出資関連会社

企業集団について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

情報化社会の基盤を構築する当社の業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいります。当社グループは、技術革新、淘汰の激しい情報サービス業界において、多方面のユーザーに対し幾多のソリューションを提供してまいりました。明日につながる技術をベースに、低コスト、高品質で付加価値の高いトータルソリューションの提案で、社会に貢献できるプロジェクトを手がけることを基本方針としております。今後とも先端技術へのチャレンジを続け、継続的な成長を達成するため、先行投資を続けて行く所存であります。また、規模拡大による質的な希薄化を避けつつ、効率的な経営を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。環境変化に対応した技術開発や新規事業投資に備え内部留保に努めるとともに、事業の進捗に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。当期の利益配当金につきましては、普通配当5円を予定しております。来期以降につきましては、業績の動向や1株当たり利益の推移を総合的に勘案し、増配等により株主に対する積極的な利益還元を努める所存です。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の強化と中長期的視点に立った事業展開への投資と、金庫株制度の活用を含め株主利益を念頭におき資本効率を考えた活用をしております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引き下げが、株式市場の活性化及び個人投資家層の拡大を図るために、有効であると認識しております。しかしながら、当社の場合、現時点での株価水準から緊急に対応する必要性は高くないと思われ、今後とも全体の投資単位の分布状況や当社の株価推移を注意深く見守りながら中期的課題として検討してまいります。

(4) 中期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社はシステムインテグレーションを含むコンピュータシステムの受託開発をビジネスの主軸としており、顧客の要求する様々なシステムを効率良く構築する技術と、それを実現する技術者を多数有していることを強みとしております。当社のコアビジネスに関しましては、顧客満足度の高いソフト開発、ソリューションの提供等により、顧客の繁栄を通じて社会に貢献するという基本方針のもと、次の経営戦略を展開してまいります。

顧客満足の向上により、継続的・安定的な受注に結びつける。

事業部、営業部門、管理部門及び研究開発それぞれが連携し生産性を向上する。

経営の効率化・生産性向上によりコスト競争力を強化する。

公正な個人評価により社員のモチベーション向上と人材育成を目指す。

当社は更に、中長期的に成長の見込めるインターネット関連市場に子会社・関連会社を通じて積極的に投資を

続けておりますが、当社グループの総合力の強化と重点事業分野へ経営資源を効率的に投入し、成長を図ってまいります。今後グループ企業全体が相乗効果を高め、連結業績の向上を通じ株主価値を高めるよう一層の経営努力に努めてまいります。

具体的な中期計画の財務目標としては、最も効率的であった年度を上回る次の指標を掲げております。

経常利益	5億円
ROE	12%
1株当たり利益	60円

(5) 会社の対処すべき課題

厳しい経済環境は今後とも続くと思われませんが、当社はコアビジネスであるコンピュータシステムの受託開発では、顧客の様々なニーズに対応できる基盤技術と技術者をもって安定した収益を確保するとともに、インターネット関連の先端技術への投資を通して成長を目指した事業展開を図ってまいります。

当社は、コアビジネスにおいては幅広く開発をおこなってきた実績があり、業種を問わず受注に結びつける営業展開を図ってまいります。プロジェクトに関与するあらゆるメンバーが、安定したプロジェクトの推進を心掛けることにより、顧客からの信頼を得、それを次のプロジェクトにつなげて行きます。また、顧客からの厳しい単価要求に応え、かつ利益を上げて行くためには、生産性の向上とそれを達成する新技術へのチャレンジが欠かせないところから、事業部、営業部門、管理部門、研究開発部が連携し、プロジェクト管理を徹底するとともに、技術革新に取り組んでまいります。

さらに、これらを実行する社員のモラル、士気向上に向けて今期より賃金体系に成果主義を取り入れるなど制度改革を進めておりますが、公正な人事評価によりモチベーションを高め人材の育成につなげて行きます。

昨今の情報技術の革新は、当社および当社の属する情報処理業界にとって大きなビジネスチャンスととらえ、先端技術を吸収し、独自の技術にチャレンジしております。特にインターネットの可能性については、当業界のほぼ全ての企業が様々に取り組む中で、当社は幅広くその中核となる技術について、着実な取り組みを続けております。当社は、この情報技術革新に伴う社会のニーズを先取りし、事業化を図るため、以下の課題に取り組んでおります。

ビジネスの新展開を図るものとして、ネットワークの管理と生体情報認証の精度向上、暗号技術の新規発掘を含むセキュリティ確保に関する技術を応用した製品を提供。Samba¹環境用のサーバーウィルス処理ソフトとして、平成15年8月より「FSAV for Samba」をパッケージソフトとして販売を開始しました。

すでに新機軸の実績として現れた、多次元データベース応用のビジネスインテリジェントツール、インターネット、GPS⁴及びG-XML³技術の融合に基づくGIS²関連製品、監視系の高性能マルチスクリーンシステム等の拡販。

モバイルリンク株式会社を主体に行うGPSを応用した車輛動態把握・運行管理システム。平成15年8月より国土交通省認定のデジタルタコグラフ（運行記録計）を利用した運行管理システムの販売を開始しました。

日本ラッド情報システム株式会社を主体に行う流通企業向け商品情報の照会検索システムなどASP事業⁵。及び自社免震ビルを活用したインターネットデータセンター事業。

株式会社ガッツデイトを主体に行う特定電子認証事業

以上の戦略分野におけるソフトウェア開発には、優秀なプログラマー・システムエンジニアの確保・育成が不可欠であるとの視点から、人材育成を最重要課題の一つとして取り組んでまいります。

- 1) Samba : Linux や BSD などを中心とした UNIX 系 OS において Windows 系 OS 互換のファイルサーバ/プリントサーバ機器を提供するソフトウェア。Samba というモジュールを Linux サーバに加えると、Linux サーバを Windows 環境のファイルサーバとして利用できるようになります。
- 2) GIS : Geographic Information System 地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。
- 3) G-XML : Geographic-Extensible Markup Language 位置情報と結び付けられたあらゆるデータである空間コンテンツと地図データの流通を実現するために考案された、XML を基本とした空間データ交換記述規格。もともと拡張性と汎用性に富むマークアップ・ランゲージ(マーク付け言語)である XML を GIS データの相互流通性を図るために開発されました。
- 4) GPS : Global positioning System 衛星測位システム、カーナビ等の基本技術。
- 5) ASP 事業 : Application Service Provider インターネット経由でアプリケーション・ソフトの機能を提供するサービス。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営目標として企業価値向上を目指しておりますが、これを達成する上でコーポレート・ガバナンスの強化を図り、経営を効率化し、公正で透明性の高い経営を行なう事を基本方針としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

- a. 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。
社外取締役・社外監査役の選任の状況
社外取締役は、取締役 5 名のうち 1 名であります。
社外監査役は、監査役 3 名のうち 2 名であります。
社外役員の専従スタッフの配置状況
専従スタッフはおりませんが、経理財務部、総務部で適宜対応しております。
業務執行・監視の仕組み
執行役員制を導入しており、取締役会が選任した執行役員及び、それぞれの業務担当取締役が業務執行を行い、取締役会をはじめとする各種会議等を通して、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。
弁護士・会計監査人その他第三者の状況
顧問契約をしている法律事務所より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けております。また会計監査人である三優監査法人より、通常の会計監査を受けており、その過程で経営管理上の課題等についてもアドバイスをを受けております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の山本正隆氏との間には、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役高見篤氏との間には、同氏が代表取締役を勤める株式会社日本電子出版に対し当社は持分比率12.5%の出資をしており、1,500万円の金銭消費貸借契約と未収入金2,683千円の債権を所有しております。社外監査役山口三恵子氏との間には、取引関係その他利害関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

社外取締役を含むすべての取締役および監査役が出席する定例取締役会を毎月1回開催し、さらに必要に応じ随時臨時取締役会を開催して、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

業務執行の強化ならびにスピード経営を推し進めるため、平成15年7月より執行役員2名を選任しております。

平成16年2月より定例取締役会の中間に当る第一月曜日を常勤役員会の開催日として設定し、経営判断の迅速化を図りました。

当社の情報開示につきましては、適切かつ迅速な開示に心掛けており、本年より開示が義務化された四半期情報開示においては、8月12日に第1四半期、2月12日に第3四半期の概況として、連結・単体それぞれの貸借対照表、損益計算書及び連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書を開示しております。また情報開示の媒体としてホームページの改良・充実に取り組み、投資情報サイトで従来より掲載している財務データに加え、過去2年間のすべての開示情報を掲載するなど充実に図りました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半にイラク戦争やSARSの影響を受け、一時期不透明な状況にありましたが、これらのリスク要因が解消する中で、米国やアジア諸国の景気回復などによる輸出の増加、企業収益回復による設備投資の増加など、景気の先行きにも明るい兆しが見え始めました。個人消費もようやく底打ち感が見え、全体として緩やかな景気回復に向かいました。

当社の属する情報サービス業界におきましては、情報投資の抑制傾向が続いたことや、受注競争の激化による受注単価の低下が一層進行するなど、厳しい市場環境の中で推移しました。

当社グループは、このような経済状況のもとで、前期の落ち込みを回復すべく、既存顧客の業務掘り起しと、投資意欲旺盛な分野への積極的な受注活動により、業務アプリケーション系ソフトウェア開発を中心に売上を大幅に伸ばしました。特に地上波デジタルテレビ、携帯電話、運輸業向け、金融機関向け及び公共関連のソフトウェア開発が伸びたほか、マルチスクリーンシステム、車両運行管理システム及びTM-1(多次元データベースビジネスツール)などプロダクト販売も好調に推移しました。一方、好調な受注を消化するため外注費が増加したことや、利益率の薄い開発案件が増加したこと、さらには関連会社への投資有価証券評価損及び貸倒引

当金繰り入れが特別損失として発生したことにより、利益面では前年度を上回ったとはいえ、厳しい状況となりました。前期連結業績を悪化させた子会社及び関連会社の今期業績は概ね回復してきましたが、先行投資の償却負担と持分法適用会社3社の赤字により、今期も単体当期純利益を下回ることとなりました。

以上の結果、当期の売上高は3,964百万円（前期比25.9%増）と大幅に伸張し、経常利益は外注費や人件費の増加などがありました。前年の40百万円の赤字から87百万円の黒字に転換いたしました。また当期純利益につきましては、投資先の株式の一部を減損処理したことや、債権に対する貸倒引当金を計上したことなどにより、13百万円の赤字となりました。

売上高における事業の品目別内訳は、通信・制御系ソフト開発 417百万円、汎用・ミドル系ソフト開発 273百万円、業務アプリケーションソフト開発 2,276百万円、ハード・ファーム系ソフト開発 334百万円、プロダクツ販売その他 662百万円でした。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが219百万円の増加となったことなどにより、当期の資金は185百万円増加し、当連結会計期間末には1,315百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における、営業活動による資金の増減は、219百万円の増加となりました。

主な増加要因は、売上が増加しこれに伴う外注費等買掛債務の増加が122百万円と、売上債権の増加96百万円以上に増加したこと、退職給付引当金など引当金の増加74百万円、減価償却費58百万円、有価証券評価損68百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における、投資活動による資金の増減は、21百万円の減少となりました。

主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出20百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における、財務活動による資金の増減は、7百万円の減少となりました。

主な資金の減少要因は、今期償還期限の到来した第5回新株予約権付無担保社債3億円を償還したこと、配当金等の支払22百万円、自社株式の取得に伴う支出13百万円などです。資金の増加要因は、社債の満期償還資金調達のため3億円の私募債を発行、及び短期借入金の増加28百万円です。

（3）次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気が回復基調にあるものの、不安定な為替相場や混沌としているイラク情勢等といった国内外に懸念材料を抱えており、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと認識しております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、IT投資の拡大に期待するものの、企業間の価格競争は激しさを増しており、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社グループといたしましては、前期に引き続き、投資意欲の旺盛な分野への積極的な受注活動により売上を確保するとともに、プロジェクト管理を徹底する等収益性の改善に注力し、連結利益の向上を図ってまいります。

以上の事業環境をふまえ、現時点での次期業績の見通しにつきましては次のとおりであります。

(連結業績見通し)

売上高	4,250 百万円	(前年同期比 285 百万円増)
経常利益	220 "	(前年同期比 132 ")
当期純利益	70 "	(前年同期比 76 ")

(単独業績見通し)

売上高	3,900 百万円	(前年同期比 104 百万円増)
経常利益	195 "	(前年同期比 85 ")
当期純利益	58 "	(前年同期比 42 ")

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前年対比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,129,238		1,315,217		185,979
2. 受取手形及び 売掛金		959,951		1,056,196		96,244
3. 有価証券		10,208		10,209		1
4. たな卸資産		31,776		56,996		25,220
5. 繰延税金資産		24,977		44,881		19,903
6. その他		58,366		36,508		21,858
貸倒引当金		2,317		8,723		6,406
流動資産合計		2,212,202	61.3	2,511,286	65.5	299,084
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物及び構築物		292,484		292,501		
減価償却累計額		72,312	220,171	86,004	206,496	13,674
(2)工具器具備品		178,561		181,935		
減価償却累計額		125,160	53,401	132,953	48,981	4,419
(3)土地			574,592		574,592	-
(4)その他		6,811		6,811		
減価償却累計額		6,422	388	6,470	340	48
有形固定資産合計			848,554		830,411	18,142
2. 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			47,085		28,916	18,169
(2)特許権			28,571		23,885	4,686
(3)連結調整勘定			614		-	614
(4)その他			12,356		12,356	-
無形固定資産合計			88,628		65,158	23,470
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		102,917		30,907	72,010
(2)繰延税金資産			152,330		194,765	42,435
(3)その他	1		236,523		254,336	17,812
貸倒引当金			34,204		51,405	17,201
投資その他の 資産合計			457,567	12.7	428,603	28,964
固定資産合計			1,394,750	38.7	1,324,173	70,577
資産合計			3,606,952	100.0	3,835,459	228,507

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前年対比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		213,808		336,620		122,811
2. 短期借入金		40,000		68,000		28,000
3. 1年以内償還予定 の社債		300,000		300,000		-
4. 未払法人税等		41,693		87,027		45,334
5. 賞与引当金		52,250		75,928		23,677
6. その他		103,784		136,071		32,286
流動負債合計		751,537	20.8	1,003,647	26.2	252,110
固定負債						
1. 社債		300,000		300,000		-
2. 退職給付引当金		156,958		175,296		18,338
3. 役員退職慰労 引当金		194,615		203,007		8,391
固定負債合計		651,574	18.1	678,303	17.7	26,729
負債合計		1,403,111	38.9	1,681,951	43.9	278,839
(少数株主持分)						
少数株主持分		18,917	0.5	12,381	0.3	6,536
(資本の部)						
資本金	2	772,830	21.4	772,830	20.1	-
資本剰余金		880,425	24.4	880,425	23.0	-
利益剰余金		561,217	15.6	525,965	13.7	35,252
その他有価証券 評価差額金		1,463	0.0	3,451	0.1	4,914
自己株式	3	28,086	0.8	41,545	1.1	13,459
資本合計		2,184,923	60.6	2,141,127	55.8	43,796
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,606,952	100.0	3,835,459	100.0	228,507

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前年対比 増減(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,149,612	100.0		3,964,386	100.0	814,773
売上原価			2,651,587	84.2		3,363,616	84.8	712,028
売上総利益			498,024	15.8		600,769	15.2	102,744
販売費及び 一般管理費	1,2		505,671	16.1		487,494	12.3	18,177
営業利益又は営業損失()			7,646	0.2		113,275	2.9	120,922
営業外収益								
1. 受取利息		720			272			
2. 受取配当金		271			315			
3. 受取家賃		14,006			14,025			
4. その他		5,160	20,159	0.6	1,496	16,110	0.4	4,048
営業外費用								
1. 支払利息		13,657			13,171			
2. 持分法による 投資損失		27,549			12,244			
3. 為替差損		6,242			4,931			
4. 社債発行費		-			5,550			
5. 賃貸原価		4,331			5,270			
6. その他		984	52,766	1.7	357	41,525	1.1	11,240
経常利益			40,253	1.3		87,859	2.2	128,113
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		17,676			-			
2. 持分変動利益		23,024			-			
3. 新株引受権戻入益		-			10,500			
4. その他		60	40,761	1.3	-	10,500	0.3	30,261
特別損失								
1. 固定資産除却損	3	404			382			
2. 投資有価証券評価損		4,064			68,574			
3. 貸倒引当金繰入額		-			22,702			
4. その他		168	4,637	0.1	-	91,658	2.3	87,021
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			4,130	0.1		6,700	0.2	10,831
法人税、住民税及び 事業税		49,634			92,057			
法人税等調整額		3,238	46,395	1.5	65,712	26,345	0.7	20,049
少数株主損失			9,098	0.3		6,536	0.2	2,562
当期純利益又は 当期純損失()			41,427	1.3		13,108	0.3	28,318

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			880,425		880,425
資本剰余金期末残高			880,425		880,425
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			639,633		561,217
利益剰余金増加高					
1. 連結除外に伴う増加高		8,053	8,053		
利益剰余金減少高					
1. 配当金		45,041		22,143	
2. 当期純損失		41,427	86,468	13,108	35,252
利益剰余金期末残高			561,217		525,965

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年対比
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損益		4,130	6,700	10,831
減価償却費		58,907	58,743	164
連結調整勘定償却額		1,228	614	614
持分法による投資損失		27,549	12,244	15,304
退職給付引当金の増加額		18,348	18,338	10
役員退職慰労引当金の増加額		9,336	8,391	945
賞与引当金の増(減)額		25,174	23,677	48,852
貸倒引当金の増(減)額		17,676	23,608	41,284
受取利息及び受取配当金		992	588	404
支払利息		13,657	13,171	486
為替差損		5,206	4,213	993
投資有価証券評価損		4,064	68,574	64,509
持分変動利益		23,024		23,024
有形固定資産除却損		404	382	21
売上債権の増(減)額		46,514	96,244	142,758
たな卸資産の増加額		9,574	25,220	15,646
破産更生債権等の増加額			7,149	7,149
その他流動資産の増(減)額		13,895	6,825	20,720
仕入債務の増(減)額		22,180	122,811	144,992
その他流動負債の増(減)額		106,948	42,656	149,605
その他の増(減)額		14,811	3,317	11,493
小計		53,189	278,434	331,623
利息及び配当金の受取額		995	1,162	167
利息の支払額		12,850	13,216	365
法人税等の支払額		77,647	46,723	30,923
営業活動によるキャッシュ・フロー		142,692	219,657	362,350

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年対比
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1,216		1,216
有形固定資産の取得による支出		57,927	20,028	37,898
無形固定資産の取得による支出		3,778	1,086	2,692
投資有価証券の取得による支出			1,020	1,020
関係会社株式の取得による支出		20,000		20,000
敷金保証金の解約による収入			2,937	2,937
敷金保証金の差入れによる支出		478	2,690	2,211
貸付けによる支出		5,000		5,000
貸付金の回収による収入			378	378
その他の増(減)額		1,559	298	1,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		89,960	21,808	68,152
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		35,880	28,000	63,880
社債の発行による収入			300,000	300,000
社債の償還による支出			300,000	300,000
自己株式の取得に伴う支出		23,606	13,459	10,147
配当金の支払額		44,745	22,197	22,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		104,233	7,656	96,576
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,206	4,213	993
現金及び現金同等物の増(減)額		342,093	185,979	528,072
現金及び現金同等物の期首残高		1,471,331	1,129,238	342,093
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,129,238	1,315,217	185,979

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前期連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当期連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報システム株式会社 株式会社ガッツデイト 株式会社ウェルジャパンについては当連結会計年度において当社が所有する同社株式の全てを譲渡したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報システム株式会社 株式会社ガッツデイト</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 関連会社の名称 システムニーズ株式会社 株式会社トランネット インサイトインターナショナル株式会社 株式会社シーアールエム・アンド・ドゥー</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 関連会社の名称 システムニーズ株式会社 株式会社トランネット インサイトインターナショナル株式会社 株式会社シーアールエム・アンド・ドゥー</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ) 原材料 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ) 原材料 同左 (ロ) 仕掛品 同左</p>

	前期連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当期連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～40年 工具器具備品及び車両運搬具 4年～6年</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェアについては下記の方法によっております。</p> <p>自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却方法（ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする。）</p> <p>ハ．長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>イ．有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ただし、ソフトウェアについては下記の方法によっております。</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>ハ．長期前払費用</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>同左</p>

	前期連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当期連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>二．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ．1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>イ．消費税の会計処理 同左</p> <p>ロ． _____</p> <p>ハ． _____</p>

	前期連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当期連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分について作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

6. 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産の「その他」 94,941千円 その他関係会社有価証券 225千円	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産の「その他」 94,941千円
2. 発行済株式総数 普通株式 4,505,390株	2. 発行済株式総数 普通株式 4,505,390株
3. 自己株式数 普通株式 76,710株	3. 自己株式数 普通株式 123,710株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 92,788千円 給料手当 139,433千円 法定福利費 38,738千円 地代家賃 37,553千円 旅費交通費 12,780千円 賞与引当金繰入額 4,677千円 退職給付引当金繰入額 2,523千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,461千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 85,784千円 給料手当 131,624千円 法定福利費 31,649千円 地代家賃 36,268千円 旅費交通費 17,802千円 賞与引当金繰入額 7,594千円 退職給付引当金繰入額 1,610千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,391千円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 10,141千円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 4,771千円
3. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 工具器具備品 404千円	3. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 工具器具備品 382千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,129,238千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129,238千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,129,238千円	預入期間が3ヶ月を超える		定期預金	-	現金及び現金同等物	1,129,238千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,315,217千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,315,217千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,315,217千円	預入期間が3ヶ月を超える		定期預金	-	現金及び現金同等物	1,315,217千円
現金及び預金勘定	1,129,238千円																
預入期間が3ヶ月を超える																	
定期預金	-																
現金及び現金同等物	1,129,238千円																
現金及び預金勘定	1,315,217千円																
預入期間が3ヶ月を超える																	
定期預金	-																
現金及び現金同等物	1,315,217千円																
<p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりウェルジャパン株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにウェルジャパン株式会社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,337</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,847</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,238</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,053</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ウェルジャパン株式会社株式 の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> <tr> <td>ウェルジャパン株式会社現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990</td> </tr> </table>	流動資産	2,337	固定資産	1,847	流動負債	12,238	少数株主持分	-	欠損金	8,053	ウェルジャパン株式会社株式 の売却価額	60	ウェルジャパン株式会社現金 及び現金同等物	1,050	差引：売却による支出	990	<p>2.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>
流動資産	2,337																
固定資産	1,847																
流動負債	12,238																
少数株主持分	-																
欠損金	8,053																
ウェルジャパン株式会社株式 の売却価額	60																
ウェルジャパン株式会社現金 及び現金同等物	1,050																
差引：売却による支出	990																

(リース取引関係)

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)			当連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1)株式	3,765	4,892	1,126	15,117	22,285	7,168
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,765	4,892	1,126	15,117	22,285	7,168
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1)株式	19,883	12,224	7,658	5,713	4,365	1,348
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	19,883	12,224	7,658	5,713	4,365	1,348
合計	23,649	17,116	6,532	20,830	26,650	5,820	

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	94,941	17,001
合同運用目的の金銭信託	10,208	10,209
合計	105,150	27,211

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は従業員に支給する退職金の一部について、特定退職金共済制度を採用しております。

2.退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

退職給付債務	251,074
<u>特定退職金共済制度による給付額</u>	<u>75,777</u>
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>175,296</u>
退職給付引当金	175,296

3.退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

勤務費用 35,162千円

(注)1.当社及び連結子会社は、退職給付債務及び費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2.会計基準変更時差異については、平成12年3月期に会計処理方法を変更したことにより、自己都合による期末要支給額から特定退職金共済制度による給付額を控除した額の100%相当額を計上しておりますので、ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,208千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,842千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2,927千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,977千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,208千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,231千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,588千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">7,080千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,108千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,085千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">7,203千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,573千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,777千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,777千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,308千円</td></tr> </table>	賞与引当金	18,208千円	未払事業税	3,842千円	その他	2,927千円	繰延税金資産 (流動) 小計	24,977千円	役員退職慰労引当金	79,208千円	退職給付引当金	53,231千円	貸倒引当金及び会員権評価損	22,588千円	その他	7,080千円	繰延税金資産 (固定) 小計	162,108千円	繰延税金資産 合計	187,085千円	プログラム準備金	7,203千円	特別償却準備金	2,573千円	繰延税金負債 (固定) 小計	9,777千円	繰延税金負債 合計	9,777千円	繰延税金資産の純額	177,308千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,151千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,613千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,430千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3,685千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,881千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,623千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,058千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,457千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,564千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2,829千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,533千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,414千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">6,420千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,978千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,368千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,767千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,767千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,647千円</td></tr> </table>	賞与引当金	30,151千円	未払事業税	7,613千円	貸倒引当金	3,430千円	その他	3,685千円	繰延税金資産 (流動) 小計	44,881千円	役員退職慰労引当金	82,623千円	退職給付引当金	65,058千円	貸倒引当金及び会員権評価損	25,457千円	投資有価証券評価損	29,564千円	その他	2,829千円	繰延税金資産 (固定) 小計	205,533千円	繰延税金資産 合計	250,414千円	プログラム準備金	6,420千円	特別償却準備金	1,978千円	その他有価証券評価差額	2,368千円	繰延税金負債 (固定) 小計	10,767千円	繰延税金負債 合計	10,767千円	繰延税金資産の純額	239,647千円
賞与引当金	18,208千円																																																																		
未払事業税	3,842千円																																																																		
その他	2,927千円																																																																		
繰延税金資産 (流動) 小計	24,977千円																																																																		
役員退職慰労引当金	79,208千円																																																																		
退職給付引当金	53,231千円																																																																		
貸倒引当金及び会員権評価損	22,588千円																																																																		
その他	7,080千円																																																																		
繰延税金資産 (固定) 小計	162,108千円																																																																		
繰延税金資産 合計	187,085千円																																																																		
プログラム準備金	7,203千円																																																																		
特別償却準備金	2,573千円																																																																		
繰延税金負債 (固定) 小計	9,777千円																																																																		
繰延税金負債 合計	9,777千円																																																																		
繰延税金資産の純額	177,308千円																																																																		
賞与引当金	30,151千円																																																																		
未払事業税	7,613千円																																																																		
貸倒引当金	3,430千円																																																																		
その他	3,685千円																																																																		
繰延税金資産 (流動) 小計	44,881千円																																																																		
役員退職慰労引当金	82,623千円																																																																		
退職給付引当金	65,058千円																																																																		
貸倒引当金及び会員権評価損	25,457千円																																																																		
投資有価証券評価損	29,564千円																																																																		
その他	2,829千円																																																																		
繰延税金資産 (固定) 小計	205,533千円																																																																		
繰延税金資産 合計	250,414千円																																																																		
プログラム準備金	6,420千円																																																																		
特別償却準備金	1,978千円																																																																		
その他有価証券評価差額	2,368千円																																																																		
繰延税金負債 (固定) 小計	10,767千円																																																																		
繰延税金負債 合計	10,767千円																																																																		
繰延税金資産の純額	239,647千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">15.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">140.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の修正</td><td style="text-align: right;">21.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">70.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社欠損金等</td><td style="text-align: right;">87.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">79.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費追加計上</td><td style="text-align: right;">66.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">393.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等一時差異でない項目	15.6%	住民税均等割	140.8%	税率変更による期末繰延税金資産の修正	21.5%	試験研究費の税額控除	70.4%	子会社欠損金等	87.2%	持分法投資損失	79.9%	減価償却費追加計上	66.4%	その他	10.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	393.2%																																														
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																		
交際費等一時差異でない項目	15.6%																																																																		
住民税均等割	140.8%																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の修正	21.5%																																																																		
試験研究費の税額控除	70.4%																																																																		
子会社欠損金等	87.2%																																																																		
持分法投資損失	79.9%																																																																		
減価償却費追加計上	66.4%																																																																		
その他	10.2%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	393.2%																																																																		

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、4,865百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税調整額が4,833百万円減少しております。</p>	<p>3 .</p> <hr/>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、コンピュータ・ソフトウェアの受託開発を主たる事業としており、当該事業に係る売上高、営業利益及び資産の金額が、各合計金額のいずれも90%超を占めているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,301,746	662,640	3,964,386	-	3,964,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,700	154,128	184,828	184,828	-
計	3,332,446	816,768	4,149,214	184,828	3,964,386
営業費用	2,973,689	762,250	3,735,939	115,171	3,851,110
営業利益	358,757	54,518	413,275	300,000	113,275
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	979,713	587,984	1,567,697	2,267,762	3,835,459
減価償却費	14,526	31,388	45,915	12,828	58,743
資本的支出	15,621	5,494	21,115	-	21,115

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業 …… 通信・制御系ソフト開発、
汎用・ミドル系ソフト開発、
業務アプリケーションソフト開発、
ハード・ファーム系開発
- (2) プロダクツ販売事業 …… ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は300,000千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,267,762千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当社企業グループは、前連結会計年度においては、単一のセグメント区分としておりましたが、近年パッケージソフトウェア及びハードウェア等の販売を拡大し、「プロダクツ販売」の重要性が増加し、これに対応した社内管理体制も整備されていることから、より有用な情報を提供するため、当連結会計年度より製品の系列等を考慮して「ソフトウェア開発事業」、「プロダクツ販売事業」の区分によるセグメント情報を作成しております。

本変更後の方法によった場合の前連結会計年度に係る事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,929,806	219,806	3,149,612	-	3,149,612
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	9,940	89,385	99,325	99,325	-
計	2,939,746	309,191	3,248,937	99,325	3,149,612
営業費用	2,565,028	378,804	2,943,832	213,632	3,157,464
営業利益	374,718	69,613	305,105	312,957	7,852
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,086,745	323,618	1,410,363	2,196,589	3,606,952
減価償却費	17,574	27,869	45,444	13,463	58,907
資本的支出	60,202	17,033	77,235	-	77,235

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業 …… 通信・制御系ソフト開発、
汎用・ミドル系ソフト開発、
業務アプリケーションソフト開発、
ハード・ファーム系開発

- (2) プロダクツ販売事業 …… ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は312,957千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,196,589千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、記載しておりません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度及び前連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため関連当事者との取引の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	493円36銭	1株当たり純資産額	488円65銭
1株当たり当期純損失	9円26銭	1株当たり当期純損失	2円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この適用に伴う影響はありません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	41,427	13,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	41,427	13,108
期中平均株式数(株)	4,472,417	4,419,236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回無担保新株引受権付社債並びに第6回無担保新株引受権付社債及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)	第6回無担保新株引受権付社債及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)

(重要な後発事象)

当社は、PC周辺機器向けソフトウェア開発を行う持分法適用会社であるインサイトインターナショナル株式会社の業容を安定化するため、平成16年5月21日開催の取締役会において、同社の株式を取得し、子会社(当社の議決権比率58.3%)とする決議をしました。

7.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：千円)

事業の品目別の名称		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
開発	通信、制御系ソフト開発	291,446	352,783
	汎用、ミドル系ソフト開発	203,948	243,133
	業務アプリケーションソフト開発	1,564,253	1,934,307
	ハード、ファーム系開発	333,076	282,643
	小 計	2,392,723	2,812,866
販売	プロダクツ販売 ソフトウェアプロダクツ他	263,675	540,812
	合 計	2,656,398	3,353,678

(2)受注状況

(単位：千円)

事業の品目別の名称		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
開発	通信、制御系ソフト開発	318,415	395,736
	汎用、ミドル系ソフト開発	250,703	230,560
	業務アプリケーションソフト開発	2,118,886	2,231,530
	ハード、ファーム系開発	400,546	309,778
	小 計	3,088,550	3,167,604
販売	プロダクツ販売 ソフトウェアプロダクツ他	293,814	681,259
	合 計	3,382,364	3,848,863

(3)販売実績

(単位：千円)

事業の品目別の名称		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
開発	通信、制御系ソフト開発	346,135	417,001
	汎用、ミドル系ソフト開発	243,574	273,974
	業務アプリケーションソフト開発	1,856,134	2,276,125
	ハード、ファーム系開発	395,023	334,646
	小 計	2,840,866	3,301,746
販売	プロダクツ販売 ソフトウェアプロダクツ他	308,746	662,640
	合 計	3,149,612	3,964,386